



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
 コード番号 3512 URL http://www.felt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 矢崎 莊太郎 TEL 03-5993-2030
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,005	△7.7	232	△45.8	477	△16.6	329	△21.3
2020年3月期	10,841	△6.1	428	△30.5	572	△17.6	418	△16.9

（注）包括利益 2021年3月期 1,470百万円（-%） 2020年3月期 △270百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	17.31	-	2.0	2.2	2.3
2020年3月期	21.86	-	2.6	2.6	4.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,649	17,287	74.9	889.88
2020年3月期	21,271	16,055	74.0	827.97

（参考）自己資本 2021年3月期 16,955百万円 2020年3月期 15,746百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,054	△690	411	4,119
2020年3月期	2,060	△976	△530	3,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	6.00	-	7.00	13.00	248	59.5	1.5
2021年3月期	-	6.00	-	7.00	13.00	247	75.1	1.5
2022年3月期(予想)	-	6.00	-	7.00	13.00		60.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	6.3	430	85.2	570	19.3	410	24.1	21.52

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	19,842,089株	2020年3月期	19,842,089株
2021年3月期	788,951株	2020年3月期	823,800株
2021年3月期	19,042,474株	2020年3月期	19,159,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,252	△8.2	194	△43.9	499	△11.4	360	△14.9
2020年3月期	10,076	△5.4	346	△36.0	564	△18.3	423	△16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	18.95	—
2020年3月期	22.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	21,285		16,083		75.6		844.11	
2020年3月期	19,812		15,048		76.0		791.26	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,083百万円 2020年3月期 15,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、一部に回復の動きが見られたものの、感染拡大や度重なる緊急事態宣言の発出により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な取引先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な変化に加え、感染拡大による経済活動の制限等により、需要の低迷が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、限られた活動範囲の中、懸命な営業・技術サービスの提供に努めてまいりました。不動産賃貸事業につきましては順調に推移しているものの、売上高はフェルト事業の減収から前期比7.7%減の10,005百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少による減益を補うべくコストダウンに努めてまいりましたが、前期比45.8%減の232百万円、経常利益は雇用調整助成金収入などもあって前期比16.6%減の477百万円となりました。特別利益に政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益9百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.3%減の329百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①フェルト事業

品種別売上高については以下のとおりとなります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	7,522 百万円 (1,708)	前期比 8.9%減 (2.7%増)
工業用その他の製品	1,925	8.6%減
合 計	9,448	8.8%減

(注) 紙・パルプ用フェルト()は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内は高シェアを維持できたものの、需要の減少により780百万円の減収となりました。国外は主要な取引先であるアジア諸国の製紙会社における新型コロナウイルス感染拡大による操業への影響は比較的少なく、45百万円の増収となりました。

工業用その他の売上高は、180百万円の減収となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社保有の不動産を店舗・マンション・学生寮等の賃貸物件として活用しております。当連結会計年度は新たな物件が順調に立ち上がり、売上高は前期比16.6%増の556百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加しております。

これは、現金及び預金が774百万円、有価証券が300百万円、投資有価証券が1,267百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が376百万円、有形固定資産が282百万円、繰延税金資産が372百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ146百万円増加しております。

これは、短期借入金が800百万円、繰延税金負債が92百万円増加した一方、リース債務(流動・固定)が133百万円、流動負債その他が220百万円、退職給付に係る負債が346百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加しております。

これは、利益剰余金が80百万円、その他有価証券評価差額金が905百万円、退職給付に係る調整累計額が196百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し4,119百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,054百万円(前期は2,060百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が487百万円、減価償却費が640百万円、売上債権の減少が369百万円となった一方、たな卸資産の増加が174百万円、法人税等の支払が167百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出(前期は976百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が415百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が301百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の収入(前期は530百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入が800百万円あった一方、ファイナンス・リース債務の返済による支出が133百万円、配当金の支払が247百万円あったことなどによるものです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	73.8	74.7	74.0	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	40.2	39.1	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.3	0.5	1.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.5	73.2	214.8	114.44

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響下で経済活動の低迷が長期化しており、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれます。加えて主要な取引先の紙・パルプ業界は、人口減による需要減少や電子媒体へのシフトによるペーパーレス化の加速を受け、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、品質並びに生産性の向上を見据えた生産設備の見直し、コストダウンの推進と、不動産賃貸事業の一層の展開や新規事業の創出を目指してまいります。また、新型コロナウイルスにつきまして、感染防止対策に努めながら適切な事業継続を図ってまいります。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性など不透明な部分は残るものの、連結売上高10,100百万円、連結営業利益430百万円、連結経常利益570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円を見込んでおります。当社グループは、今後ともより一層効率的に事業活動を強化し、資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（2021年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（2022年3月期）の配当につきましては、業績を加味した長期的な安定配当の実施という上記の基本方針に則り、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,932	4,119,497
受取手形及び売掛金	※ ₁ 4,274,097	※ ₁ 3,897,967
リース投資資産	585,543	535,627
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,183,933	1,268,657
仕掛品	865,643	897,177
原材料及び貯蔵品	687,776	749,761
その他	136,241	146,621
貸倒引当金	△11,416	△7,468
流動資産合計	11,066,750	11,907,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 7,577,429	※ ₂ 7,604,893
減価償却累計額	△4,738,482	△4,882,138
建物及び構築物（純額）	2,838,947	2,722,755
機械装置及び運搬具	16,653,745	16,459,222
減価償却累計額	△16,019,929	△15,813,380
機械装置及び運搬具（純額）	633,815	645,841
工具、器具及び備品	1,666,530	1,577,973
減価償却累計額	△1,522,837	△1,461,264
工具、器具及び備品（純額）	143,693	116,709
土地	※ ₂ 1,290,221	※ ₂ 1,290,615
リース資産	848,016	841,260
減価償却累計額	△658,888	△777,395
リース資産（純額）	189,128	63,864
建設仮勘定	259,061	232,127
有形固定資産合計	5,354,867	5,071,914
無形固定資産		
ソフトウェア	176,785	132,470
リース資産	138	99
その他	8,418	6,867
無形固定資産合計	185,342	139,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 4,076,585	※ ₃ 5,343,667
長期貸付金	10,600	9,000
繰延税金資産	394,730	22,276
その他	226,927	216,617
貸倒引当金	△44,649	△60,980
投資その他の資産合計	4,664,194	5,530,581
固定資産合計	10,204,404	10,741,932
資産合計	21,271,154	22,649,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,673	593,865
短期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	133,130	44,177
未払法人税等	91,746	52,236
役員賞与引当金	28,485	27,395
その他	1,137,850	917,486
流動負債合計	2,804,886	3,235,161
固定負債		
リース債務	64,755	20,577
長期末払金	24,194	15,204
繰延税金負債	36	92,888
退職給付に係る負債	2,012,972	1,666,590
受入保証金	308,654	331,605
固定負債合計	2,410,613	2,126,867
負債合計	5,215,499	5,362,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,885,908	11,966,712
自己株式	△418,280	△400,582
株主資本合計	15,228,548	15,327,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,770	1,859,438
為替換算調整勘定	△280,382	△272,841
退職給付に係る調整累計額	△155,406	41,448
その他の包括利益累計額合計	517,980	1,628,044
非支配株主持分	309,125	332,651
純資産合計	16,055,655	17,287,746
負債純資産合計	21,271,154	22,649,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,841,934	10,005,214
売上原価	※1,※2 7,478,439	※1,※2 7,096,084
売上総利益	3,363,495	2,909,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,377	190,272
給料手当及び賞与	1,184,401	1,150,667
退職給付費用	64,895	72,143
役員退職慰労引当金繰入額	150	—
役員賞与引当金繰入額	28,470	27,388
貸倒引当金繰入額	881	13,148
旅費及び交通費	297,370	136,919
その他	1,148,683	1,086,384
販売費及び一般管理費合計	2,935,231	2,676,924
営業利益	428,264	232,205
営業外収益		
受取利息	1,348	496
受取配当金	146,265	151,266
雇用調整助成金	59,741	126,162
受取賃貸料	18,757	18,534
雑収入	52,411	41,501
営業外収益合計	278,524	337,961
営業外費用		
支払利息	9,590	9,213
たな卸資産処分損	46,756	—
固定資産除売却損	18,370	31,454
総合福祉団体定期保険料	22,392	10,923
賃貸費用	19,234	17,573
為替差損	13,554	14,974
雑支出	4,117	8,404
営業外費用合計	134,016	92,543
経常利益	572,772	477,623
特別利益		
投資有価証券売却益	48,716	9,754
特別利益合計	48,716	9,754
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,700	—
特別損失合計	4,700	—
税金等調整前当期純利益	616,788	487,377
法人税、住民税及び事業税	173,979	129,546
法人税等調整額	20,835	29,378
法人税等合計	194,815	158,925
当期純利益	421,973	328,452
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,124	△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益	418,849	329,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	421,973	328,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669,711	905,667
為替換算調整勘定	6,948	10,797
退職給付に係る調整額	△30,027	225,922
その他の包括利益合計	△692,790	1,142,387
包括利益	△270,816	1,470,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,014	1,439,771
非支配株主に係る包括利益	13,197	31,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,719,641	△296,365	15,184,196
当期変動額					
剰余金の配当			△249,993		△249,993
親会社株主に帰属する当期純利益			418,849		418,849
自己株式の取得				△142,939	△142,939
自己株式の処分			△2,588	21,025	18,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	166,266	△121,914	44,352
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,885,908	△418,280	15,228,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,623,482	△284,705	△117,932	1,220,844	304,895	16,709,935
当期変動額						
剰余金の配当						△249,993
親会社株主に帰属する当期純利益						418,849
自己株式の取得						△142,939
自己株式の処分						18,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△669,711	4,323	△37,474	△702,863	4,230	△698,633
当期変動額合計	△669,711	4,323	△37,474	△702,863	4,230	△654,280
当期末残高	953,770	△280,382	△155,406	517,980	309,125	16,055,655

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,885,908	△418,280	15,228,548
当期変動額					
剰余金の配当			△247,447		△247,447
親会社株主に帰属する当期純利益			329,707		329,707
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△1,457	17,720	16,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,803	17,697	98,501
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,966,712	△400,582	15,327,050

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	953,770	△280,382	△155,406	517,980	309,125	16,055,655
当期変動額						
剰余金の配当						△247,447
親会社株主に帰属する当期純利益						329,707
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						16,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905,667	7,540	196,855	1,110,064	23,526	1,133,590
当期変動額合計	905,667	7,540	196,855	1,110,064	23,526	1,232,091
当期末残高	1,859,438	△272,841	41,448	1,628,044	332,651	17,287,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,788	487,377
減価償却費	623,953	640,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,450	13,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△1,093
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,856	△61,209
受取利息及び受取配当金	△147,613	△151,763
支払利息	9,590	9,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,716	△9,754
売上債権の増減額 (△は増加)	879,363	369,664
リース投資資産の増減額 (△は増加)	49,018	49,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,282	△174,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,123	△19,900
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	43,906	22,951
その他	68,201	△95,763
小計	2,104,143	1,078,892
利息及び配当金の受取額	147,791	152,171
利息の支払額	△9,590	△9,213
法人税等の支払額	△182,316	△167,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,027	1,054,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,052,871	△415,437
有形固定資産の売却による収入	207	—
無形固定資産の取得による支出	△18,911	△8,270
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,804	△301,306
投資有価証券の売却による収入	103,168	31,934
その他	△9,433	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,644	△690,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800,000
自己株式の取得による支出	△142,939	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129,179	△133,130
配当金の支払額	△250,023	△247,973
非支配株主への配当金の支払額	△8,641	△7,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,784	411,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,888	△613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,709	774,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,222	3,344,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,344,932	※1 4,119,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

NFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券(金銭信託債権含む)

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- フェルト事業及び不動産賃貸事業に係る収益の計上基準
- 製品及び商品の販売並びに不動産賃貸収入は、実現主義の原則に基づき、財の引渡し又はサービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で収益を認識しております。
- (追加情報)
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用しております。
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	4,275千円	5,281千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	121,279千円	114,605千円
土地	35,794	36,187
合計	157,073	150,793

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	132,977千円	115,325千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	515千円	8,862千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	564	300	40	823
合計	564	300	40	823

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少40,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	7	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	115,050	6	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	利益剰余金	7	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	823	0	34	788
合計	823	0	34	788

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加51株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	7	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	114,319	6	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	133,371	利益剰余金	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,344,932千円	4,119,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,344,932	4,119,497

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	10,932千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フェルト事業」は、抄紙用及び一般工業用フェルト製品と付随商品の生産販売を行っております。「不動産賃貸事業」は本社ビルを活用したテナント事業、駐車場賃貸事業、介護施設事業者向け及び不動産事業者向け等に土地、建物の貸与を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,364,546	477,388	10,841,934	—	10,841,934
計	10,364,546	477,388	10,841,934	—	10,841,934
セグメント利益又は損失 (△)	938,025	242,958	1,180,984	△752,719	428,264
セグメント資産	11,420,348	2,611,483	14,031,831	7,239,322	21,271,154
その他の項目					
減価償却費	543,263	58,501	601,764	22,188	623,953
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	603,393	530,004	1,133,397	—	1,133,397

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△752,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,239,322千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,448,700	556,514	10,005,214	—	10,005,214
計	9,448,700	556,514	10,005,214	—	10,005,214
セグメント利益又は損失 (△)	600,836	302,239	903,076	△670,870	232,205
セグメント資産	10,922,818	2,505,970	13,428,789	9,220,986	22,649,775
その他の項目					
減価償却費	542,796	76,826	619,622	21,238	640,861
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	309,957	—	309,957	—	309,957

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,220,986千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	10,364,546
不動産賃貸事業	477,388
合 計	10,841,934

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,077,616	1,757,669	6,648	10,841,934
割 合 (%)	83.7	16.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……ドイツ・アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,919,567	435,300	5,354,867

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,407,795	13.0

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	9,448,700
不動産賃貸事業	566,514
合 計	10,005,214

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	8,187,355	1,814,757	3,101	10,005,214
割 合 (%)	81.9	18.1	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……ドイツ・アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,672,105	399,809	5,071,914

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,225,329	12.2

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	827.97	889.88
1株当たり当期純利益(円)	21.86	17.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	418,849	329,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	418,849	329,707
期中平均株式数(千株)	19,159	19,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,453	3,331,871
受取手形	314,095	252,346
売掛金	3,792,251	3,480,027
リース投資資産	585,543	535,627
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,073,683	1,157,715
仕掛品	791,529	825,326
原材料及び貯蔵品	551,218	608,173
前払費用	28,429	24,773
その他	99,324	126,969
貸倒引当金	△9,525	△5,598
流動資産合計	9,795,004	10,637,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,708,090	5,723,366
減価償却累計額	△3,223,259	△3,328,855
建物（純額）	2,484,831	2,394,511
構築物	565,321	566,573
減価償却累計額	△437,759	△450,810
構築物（純額）	127,562	115,763
機械及び装置	13,057,043	12,707,197
減価償却累計額	△12,612,762	△12,323,674
機械及び装置（純額）	444,281	383,523
車両運搬具	100,681	104,263
減価償却累計額	△88,945	△89,708
車両運搬具（純額）	11,735	14,555
工具、器具及び備品	1,582,798	1,493,695
減価償却累計額	△1,442,028	△1,379,407
工具、器具及び備品（純額）	140,769	114,287
土地	1,185,743	1,185,743
リース資産	848,016	841,260
減価償却累計額	△658,888	△777,395
リース資産（純額）	189,128	63,864
建設仮勘定	153,307	227,077
有形固定資産合計	4,737,358	4,499,327
無形固定資産		
ソフトウェア	176,785	132,470
リース資産	138	99
その他	7,939	6,388
無形固定資産合計	184,863	138,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056,000	5,316,625
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
破産更生債権等	—	8,490
長期前払費用	18,447	71
繰延税金資産	326,900	—
差入保証金	1,632	1,288
会員権	48,892	47,642
その他	103,053	103,053
貸倒引当金	△13,600	△21,090
投資その他の資産合計	5,095,669	6,010,425
固定資産合計	10,017,892	10,648,710
資産合計	19,812,896	21,285,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,790	114,982
買掛金	543,690	523,565
短期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	133,130	44,177
未払金	204,961	95,953
未払法人税等	89,120	46,833
未払消費税等	130,096	95,811
未払費用	543,589	481,436
前受金	17,329	24,506
預り金	28,098	23,458
前受収益	47,480	47,040
役員賞与引当金	28,000	27,000
設備関係支払手形	25,665	20,365
その他	666	725
流動負債合計	2,708,621	3,145,856
固定負債		
リース債務	64,755	20,577
長期未払金	24,194	15,204
繰延税金負債	—	76,300
退職給付引当金	1,658,312	1,613,363
受入保証金	308,654	331,605
固定負債合計	2,055,916	2,057,051
負債合計	4,764,537	5,202,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	182,127	178,409
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	5,160,186	5,275,781
利益剰余金合計	10,753,758	10,865,636
自己株式	△418,280	△400,582
株主資本合計	14,096,398	14,225,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951,961	1,857,060
評価・換算差額等合計	951,961	1,857,060
純資産合計	15,048,359	16,083,035
負債純資産合計	19,812,896	21,285,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,713,535	8,004,734
商品売上高	886,034	691,619
不動産賃貸収入	477,388	556,514
売上高合計	10,076,958	9,252,868
売上原価		
商品期首たな卸高	61,337	42,157
製品期首たな卸高	993,625	1,031,526
当期商品仕入高	720,913	599,046
当期製品製造原価	6,135,100	5,870,068
合計	7,910,977	7,542,799
他勘定振替高	67,285	36,657
商品期末たな卸高	42,157	61,028
製品期末たな卸高	1,031,526	1,096,686
商品及び製品売上原価	6,770,007	6,348,426
不動産賃貸原価	223,720	243,289
売上原価合計	6,993,728	6,591,715
売上総利益	3,083,230	2,661,152
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	196,595	194,978
販売促進費	159,948	126,242
役員報酬	191,450	176,365
給料手当及び賞与	1,028,961	997,978
貸倒損失	—	1,828
貸倒引当金繰入額	—	4,563
退職給付費用	57,124	63,330
役員賞与引当金繰入額	28,000	27,000
福利厚生費	191,822	182,532
旅費及び交通費	241,639	111,034
事務用消耗品費	57,874	57,488
租税公課	87,542	72,937
減価償却費	93,189	92,857
その他	402,889	357,780
販売費及び一般管理費合計	2,737,038	2,466,918
営業利益	346,191	194,234
営業外収益		
受取利息	24	38
受取配当金	204,643	206,701
受取賃貸料	32,197	31,854
雇用調整助成金	53,627	108,546
雑収入	55,744	42,796
営業外収益合計	346,237	389,937
営業外費用		
支払利息	9,590	9,213
たな卸資産処分損	44,153	—
固定資産除却損	17,269	31,454
総合福祉団体定期保険料	22,392	10,923
賃貸費用	28,353	24,223
雑支出	6,499	8,528
営業外費用合計	128,259	84,343
経常利益	564,169	499,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48,716	9,754
特別利益合計	48,716	9,754
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,700	—
特別損失合計	4,700	—
税引前当期純利益	608,186	509,582
法人税、住民税及び事業税	166,000	122,000
法人税等調整額	18,200	26,800
法人税等合計	184,200	148,800
当期純利益	423,986	360,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金				自己株式
				その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	186,659	4,978,237	4,984,249	△296,365
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,532		4,532	
剰余金の配当							△249,993	
当期純利益							423,986	
自己株式の取得								△142,939
自己株式の処分							△2,588	21,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,532	—	175,936	△121,914
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	182,127	4,978,237	5,160,186	△418,280

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,046,909	1,620,352	15,667,261
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△249,993		△249,993
当期純利益	423,986		423,986
自己株式の取得	△142,939		△142,939
自己株式の処分	18,437		18,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△668,391	△668,391
当期変動額合計	49,489	△668,391	△618,901
当期末残高	14,096,398	951,961	15,048,359

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	182,127	4,978,237	5,160,186	△418,280
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,717		3,717	
剰余金の配当							△247,447	
当期純利益							360,782	
自己株式の取得								△22
自己株式の処分							△1,457	17,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,717	—	115,595	17,697
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	178,409	4,978,237	5,275,781	△400,582

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,096,398	951,961	15,048,359
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△247,447		△247,447
当期純利益	360,782		360,782
自己株式の取得	△22		△22
自己株式の処分	16,263		16,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		905,099	905,099
当期変動額合計	129,576	905,099	1,034,675
当期末残高	14,225,974	1,857,060	16,083,035

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（2021年5月14日）公表の「役員等の変動および執行役員業務分担変更に関するお知らせ」をご参照ください。